

令和6年度 中小企業のデジタル化の実態把握のためのアンケート調査結果

中央会では、岐阜県内の中小企業者及び小規模事業者のDX導入を推進するため、岐阜県補助事業「バックオフィス業務等DX導入支援事業」に取り組んでいます。

今年度もデジタル化への取組状況や課題、支援ニーズなど実態を把握するため、アンケート調査を実施しましたので、調査結果をご報告します。

【調査概要】

- ◆調査対象：会員組合(455 組合)中の各組合 5 事業者 合計 2,275 事業者
ぎふものづくり連携倶楽部(G-Club)メンバー 約 1,200 事業者
- ◆有効回答数：611 事業者
- ◆調査期間：令和6年4月25日～6月5日
- ◆回答事業者属性
従業員規模：0名 6%、5名以下 26%、20名以下 32%、50名以下 17%、100名以下 9%、300名以下 7%、300名以上 3%
業種：製造業 44%、卸売業 11%、サービス業 7%、小売業 12%、建設業 21%、その他 5%
- ◆問合せ先：岐阜県中小企業団体中央会 企画振興部 担当：大島・安田
TEL 058-277-1101/FAX 058-273-3930

■デジタル化の取組状況 (n=611)

デジタル化への取り組みについて質問した結果、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は 337 社(55%)、「今後、取り組む予定」と回答した事業者は 173 社(28%)、「取り組んでおらず、今後も予定なし」と回答した事業者は 101 社(17%)となった。昨年度の調査結果と比較していずれの割合も大きな変化はなかった。そして、デジタル化に興味を示していない 101 社のうち、従業員 20 名以下の事業者が 86 社と全体の 85%を占めており、こうした傾向も昨年度と同様であった。

■デジタル化に取り組んだ事業者の成果 (n=335・多肢選択形式)

デジタル化に取り組んでいると回答した事業者 337 社に対し、デジタル化実施後の成果を質問した結果、「バックオフィス業務(経理や労務管理等)の効率化に繋がった」と回答した事業者が 185 社(55%)と最も多かった。続いて「生産性の向上やサービス提供の効率化に繋がった」が 148 社(44%)となり、昨年度より 6 ポイントアップした。以下、「コスト削減に繋がった」が 103 社(31%)、「今後の効果が期待できる」が 87 社(26%)で続き、昨年度と似た傾向になった。半数以上の企業がバックオフィス業務の効率化について成果を感じており、デジタル化に取り組む最初の入口として有効である。(無回答 2 社)

■デジタル化に取り組んだ動機やきっかけ (n=336・多肢選択形式)

同じくデジタル化に取り組んでいると回答した事業者 337 社に対して、デジタル化に取り組んだ動機やきっかけを尋ねたところ、「デジタル化社会への対応」が 198 社(59%)、次に「組織内での情報共有の円滑化」で 168 社(50%)となり、以下「コスト削減(37%)」、「働き方改革への対応(34%)」が続く結果となった。この結果も昨年度と順番、割合共にほぼ変動していない。(無回答 1 社)

■デジタル化の実施に至っていない理由 (n=172・多肢選択形式)

デジタル化に今後、取り組む予定と回答した事業者 173 社に対し、実施に至っていない理由を質問した結果、「具体的に実施したいシステム等が決まっていない」と回答した事業者が 65 社(38%)と最も多かった。次に「実施したいとは思っているが、何から始めたらよいか分からない」が 62 社(36%)となり、拮抗している。昨年度 34%だった「何となく実施したいイメージは出来ているが、どんなシステムがあるか分からない」は 3 ポイント減少したが、大きく結果は変わっていない。(無回答 1 社)

■デジタル化に取り組まない理由 (n=101・多肢選択形式)

デジタル化への取り組みに消極的な事業者 101 社にその理由を尋ねたところ、「デジタル化に対応するほどの業務量がない」と回答した企業が 52%と昨年度より 11 ポイント増加した。回答した多くが小規模事業者であるため、こうした結果が強く出たと思われる。続いて「導入する必要性を感じない」、「導入費用・運用コストがかかる」がいずれも 40%程度となり、昨年度は 41%あった「対応できる人材がない」は 5 ポイント減の 36 社(36%)となった。

■デジタル化に取り組んでいる業務分野 (n=611)

デジタル化を進めた業務について質問した結果、「会計・経理業務」が最も高く 61%、次に「広報(ホームページ/SNS 等活用)」が 51%と続き、47%の「請求書発行業務」と 44%の「給与・勤怠(労務)管理」が昨年度と入れ替わる結果となった。また、「オンライン会議システム」の割合が昨年度より 5 ポイント増加している。

■デジタル化を進める上での課題 (n=611・多肢選択形式)

デジタル化を進める上での課題について質問した結果、「導入コストが高い」が 349 社(57%)と最も多く、6 割近くの企業が課題としている。次に 237 社(39%)が回答した「デジタルに詳しい人材がない」が続いた。社会全体でデジタル人材不足が課題となっているが、今回の調査では、「デジタルに詳しい人材がない」と回答した割合が、昨年度の 45%から 6 ポイント減となった。

■デジタル化に関する支援先 (n=611・多肢選択形式)

デジタル化に関する支援先について質問した結果、「インターネットでの検索(自力で入手)」が最も多く 278 社(45%)、続いて「各種専門家(中小企業診断士・税理士・社労士・IT コーディネーターなど)」が 191 社(31%)となったが、昨年度より 8 ポイント減となり、「金融機関、中小企業支援団体など」が 4 ポイント増加した。

■デジタル化やDX推進に向けて期待する支援 (n=611)

事業者が期待する支援について質問した結果、「ソフトウェア・システム導入のための補助金や助成金」との回答が 346 社(57%)となり、次に「先進事例・導入事例の紹介」が 214 社(35%)と続いた。更に 137 社(22%)が「相談窓口の開設や専門家による相談対応」と回答している。6 割近くの事業者が導入費用に対する支援を求めている。引き続き、IT 導入補助金などシステム等の導入に活用できる補助金などを事業者へ情報提供していく必要がある。

■バックオフィス業務の運用に関して感じている課題 (n=611・多肢選択形式)

バックオフィス業務の運用上での課題を質問した結果、「アナログ業務(書類で管理する業務、自動化できる業務を人手で行うなど)が多い」と回答した事業者が 257 社(42%)で最も多かったが、昨年度より 9 ポイント減少した。次に「業務が属人化している」が 173 社(28%)となり、「業務に無駄が生じていて余分なコストが発生している」が 170 社(28%)と続いた。

■インボイス制度への対応 (n=611・多肢選択形式)

昨年 10 月にスタートしたインボイス制度に対する課題について質問した結果、「対応済みで課題は無い」と回答した企業は 364 社(60%)となり、6 割の事業者は問題なく制度対応できている。一方で、「適格請求書であるかの確認作業」が 109 社(18%)、「適格請求書と非対応の経理業務」103 社(17%)と回答があり、対応に時間を要している事業者も一定数存在することが分かった。

■改正電子帳簿保存法への対応 (n=611)

本年 1 月からスタートした改正電子帳簿保存法への対応状況を質問した結果、「出来ている」と「準備中」と回答した企業の合計が 449 社(73%)となった。一方で対応できていない事業者が約 2 割、制度を知らないと回答した事業者も 46 社(8%)あり、引き続き制度概要の周知等を続けていくことが必要で

ある。

■（新項目）E D Iシステムを利用した取引の状況（n=611）

取引先との間でE D Iなどシステムを利用した取引を行っているかについて尋ねた結果、「既に行っている」と回答した企業が158社(26%)となった。従業員101名以上の企業では約6割が「既に行っている」と回答していることから、従業員数の多い企業から徐々にE D I取引が進んでいると思われる。一方で、E D I取引を行っていないと回答した企業も255社(41%)となった。